
これからの日本のために
財政を考える



財務省

Ministry of Finance, JAPAN

令和5年4月



はじめに

- ▶ 高齢化が急速に進み、社会保障関係費は年々増加しています。一方、財源は確保できておらず、こどもたちの世代に負担を先送りし続けています。
- ▶ 現在、この先送りの状況を打開し、持続可能な仕組みを次世代に引き渡すため、様々な取組を進めています。

次世代に明るい未来を残すため、
わたしたちが今、何ができるか
一緒に考えてみませんか？

消費税率引上げによる増収分は
全て社会保障に充てられています。

目次

I 日本の財政構造

- 1 予算はどのような分野に使われているのか 1
- 2 財政はどのくらい借金に依存しているのか 2
- 3 なぜ財政は悪化したのか（財政構造の変化） 3
- 4 諸外国の支出と税収の規模 4

II 厳しい財政事情

- 5 どのくらい借金に依存してきたのか 5
- 6 日本の借金の状況 6
- 7 「借金」の問題点 7

III 経済と財政

- 8 経済成長の停滞と財政① 8
- 9 経済成長の停滞と財政② 9
- 10 経済成長の停滞の要因と課題 10

IV 社会保障と財政

- 11 高齢化により増大する社会保障関係費 11
- 12 社会保障関係費は今後も増えるのか 12
- 13 給付と負担のアンバランス 13
- 14 社会保障と税の一体改革 14

V 日本が直面する課題

- 15 防衛・安全保障 15
- 16 こども・子育て政策 16
- 17 グリーン・トランスフォーメーション 17
- 18 日本はどのように財政健全化を図っていくのか 18
- 19 プライマリーバランスとは何か 19
- 20 金利動向と財政運営 20

考えてみよう

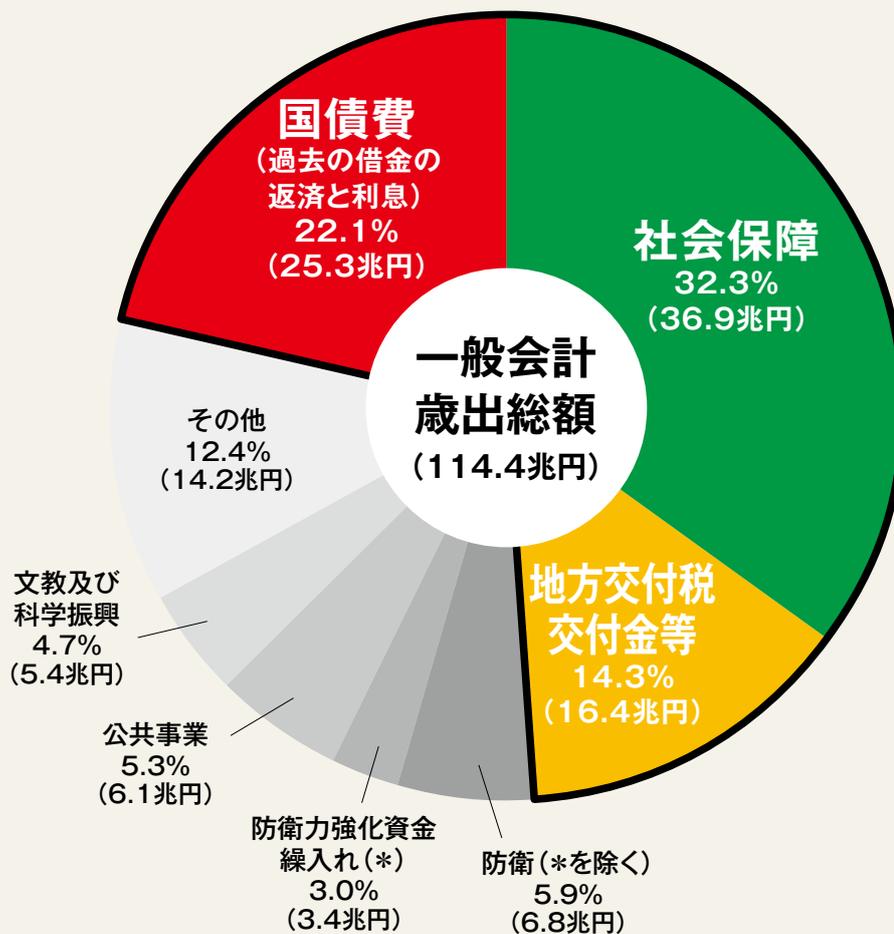
- 21 未来のために、今、私たちは何をすべきか 22

1 予算はどのような分野に使われているのか

- 2023年度予算の国の一般会計歳出は、**114.4兆円**となっています。これは主に、①**社会保障**、②**国債費**、③**地方交付税交付金等**に使われており、これらで**2/3**を上回っています。

- ①「**社会保障**」：年金、医療、介護、こども・子育て等のための支出
- ②「**国債費**」：国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための経費
- ③「**地方交付税交付金等**」：どこでも一定のサービス水準が維持されるよう、国が調整して地方団体に配分する経費

〔2023年度予算〕



(注) 「その他」には、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費 (3.5% (4.0兆円)) 及びウクライナ情勢経済緊急対応予備費 (0.9% (1.0兆円)) が含まれる。

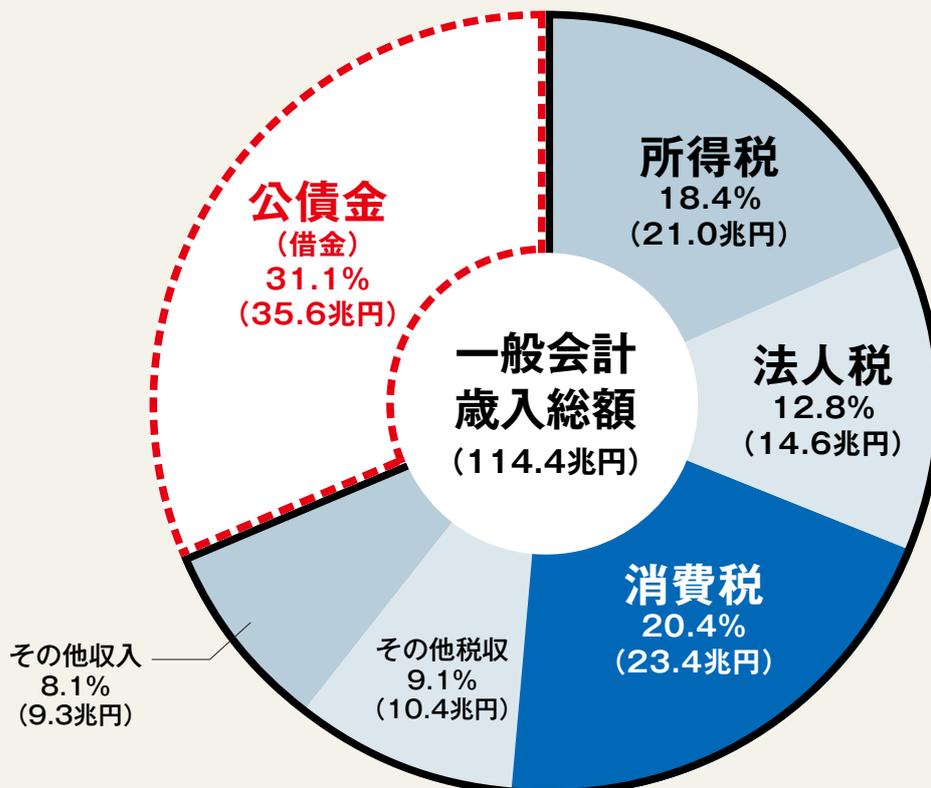
2

財政はどのくらい借金に依存しているのか

- 2023年度予算の国の一般会計歳入114.4兆円は、① 税金等と② 公債金（借金）で構成されています。
- 現在、① 税金等では歳出全体の約2／3しか賄えておらず、残りの約1／3は、② 公債金（借金）に依存しています。
- この借金の返済には将来世代の税金等が充てられることになるため、将来世代へ負担を先送りしています。

- 〔 ①「税金等」：所得税、法人税、消費税等の税による収入とその他の収入
②「公債金」：歳入の不足分を賄うため、国債（借金）により調達される収入 〕

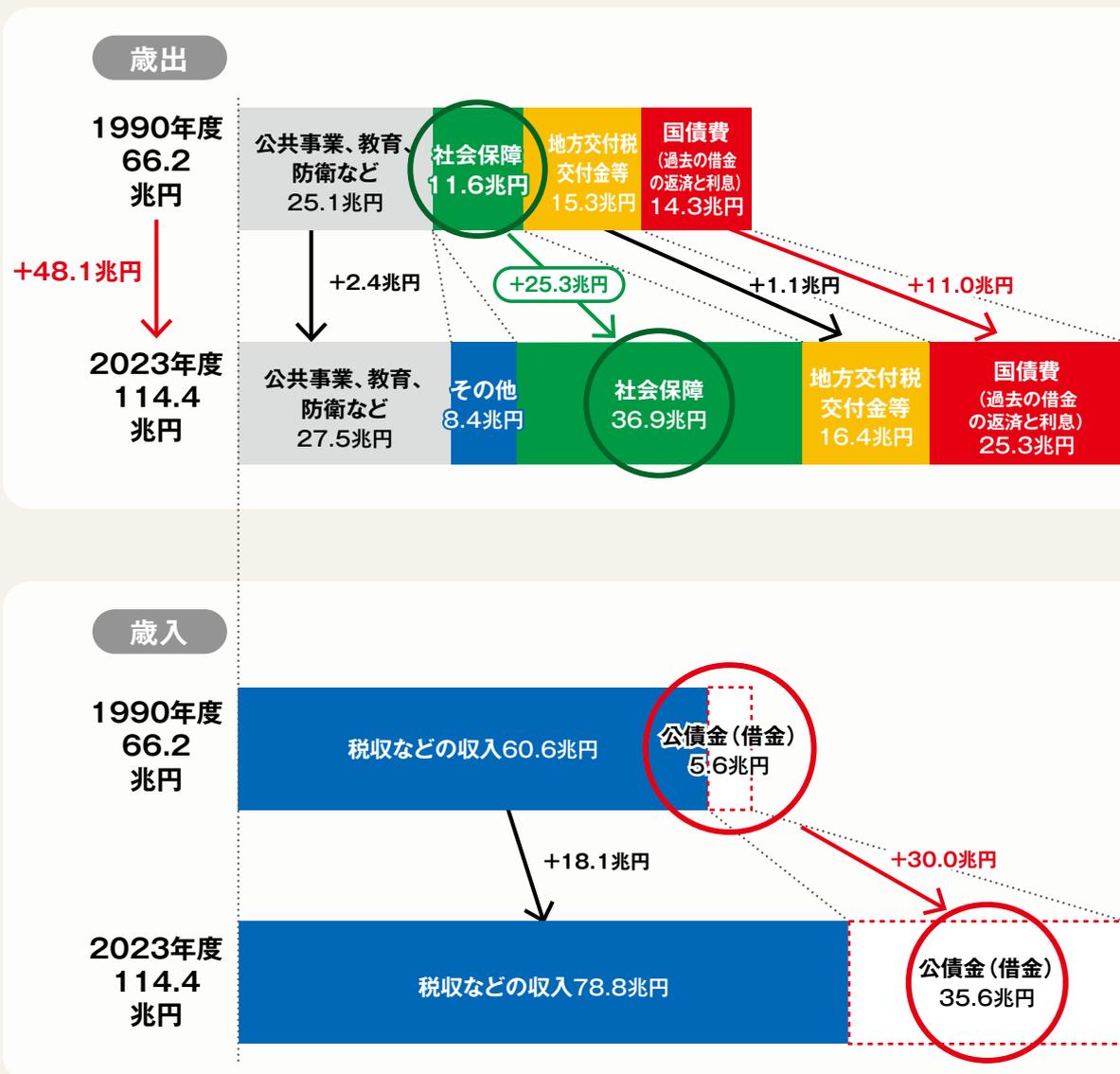
〔2023年度予算〕



3

なぜ財政は悪化したのか
(財政構造の変化)

- 1990年度と現在の歳出を比較すると、社会保障関係費や国債費が大きく伸びています。特に社会保障は、年金、医療、介護、こども・子育てなどの分野に分けられ、国の一般会計歳出の約1/3を占める最大の支出項目となっています。
- 歳出の増加に対し歳入は、経済成長の停滞などが影響して税収の伸びが見合っており、不足分を借金に頼っているため、公債金は約6倍と大幅に増加しています。

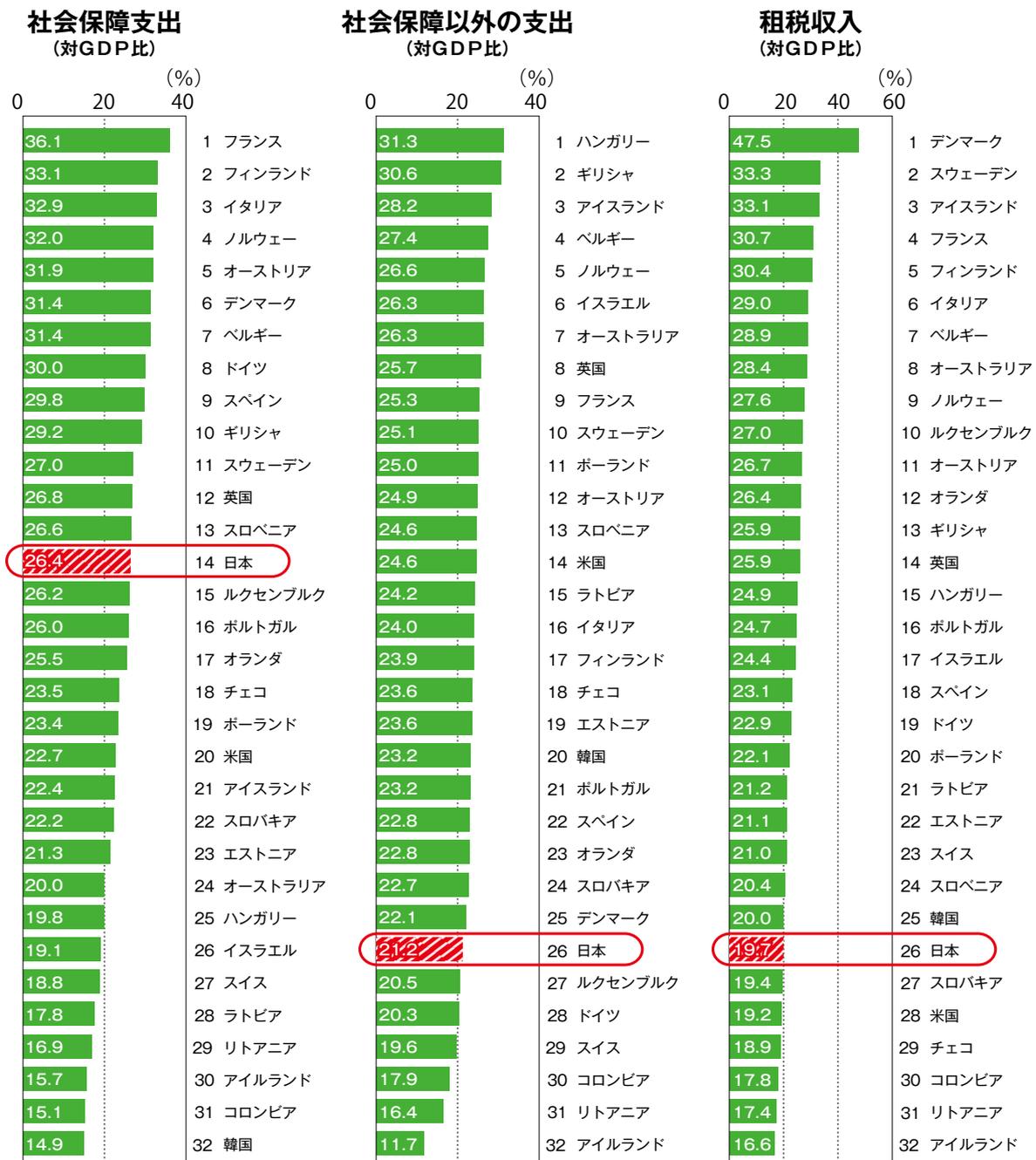


(注) 当初予算ベース

4

諸外国の支出と税収の規模

- 財政構造を諸外国と比較すると、現在の日本の社会保障支出の規模は対GDP比で国際的に中程度であるのに対し、社会保障以外の支出規模は低い水準であり、これらを賄う税収の規模も低い水準となっています。



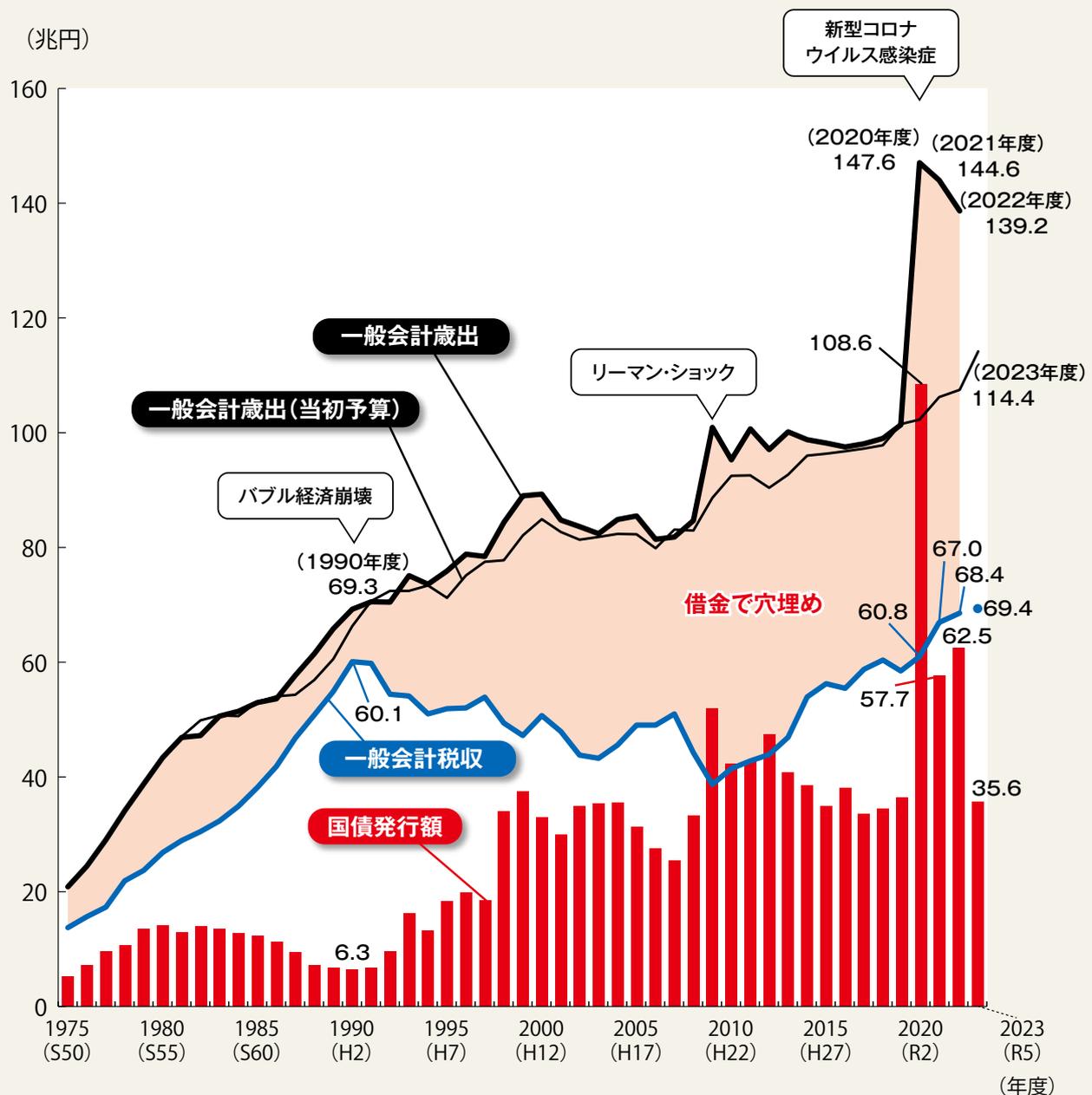
(出所) OECD "National Accounts"、"Revenue Statistics"、内閣府「国民経済計算」等

(注) 日本は2020年度実績値。オーストラリア、アイルランドは2020年実績値(コロンビアは2019年実績値、リトアニアは2017年実績値)。それ以外の国は推計による2020年暫定値。

5

どのくらい借金に依存してきたのか

- これまで、歳出は一貫して伸び続ける一方、税収はバブル経済が崩壊した1990年度を境に伸び悩み、その差は大きく開いてしまいました。また、その差は借金である公債の発行で穴埋めされてきました。足もとでは、新型コロナウイルス感染症等への対応のため、歳出が拡大しています。

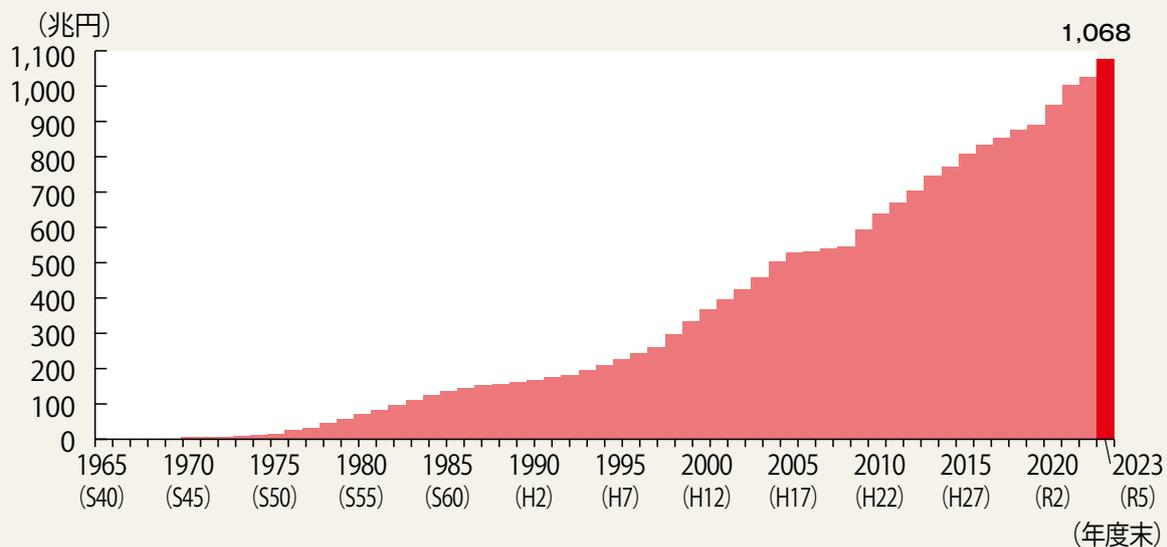


(注) 2021年度までは決算、2022年度は第2次補正後予算、2023年度は予算による。

6 日本の借金の状況

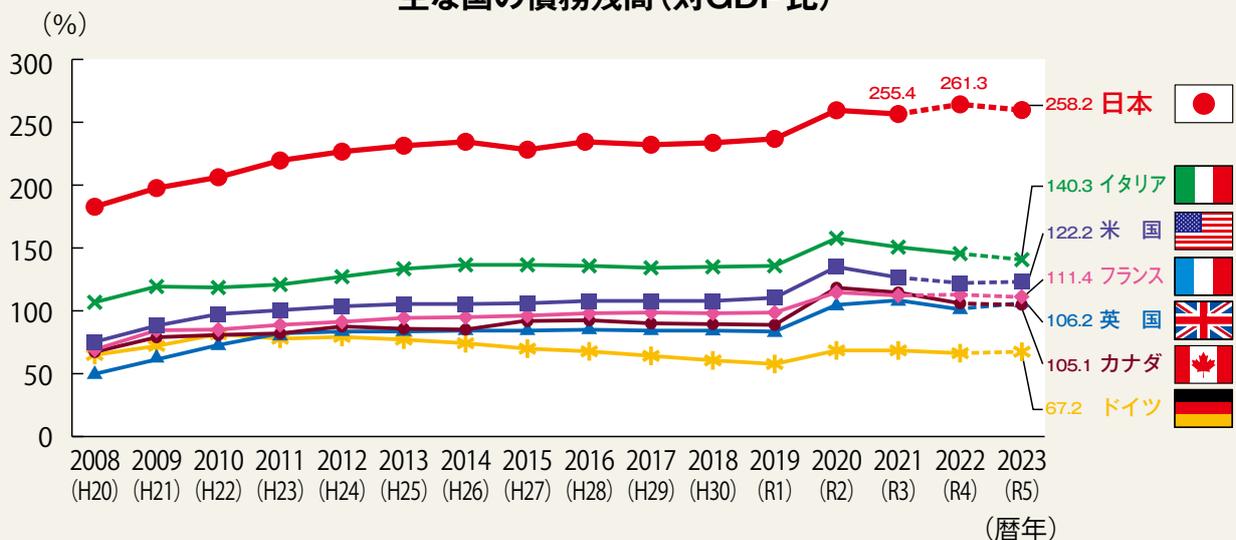
- 普通国債残高は、累増の一途をたどり、2023年度末には1,068兆円に上ると見込まれています。
- また、財政の持続可能性を見る上では、税収を生み出す元となる国の経済規模（GDP）に対して、総額でどのぐらいの借金をしているかが重要です。日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本の普通国債残高の推移



(注) 2021年度までは実績、2022年度は第2次補正後予算、2023年度は予算に基づく見込み。

主な国の債務残高(対GDP比)



(出所) IMF “World Economic Outlook” (2023年4月)

(注1) 数値は一般政府(中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの)ベース。

(注2) 日本、米国及びフランスは、2022年及び2023年が推計値。それ以外の国は、2023年が推計値。

7 「借金」の問題点

- 日本では、歳出と歳入の乖離が広がり借金が膨らんでおり、受益と負担の均衡がとれていない状況です。現在の世代が自分たちのために財政支出を行えば、これは将来世代に負担を先送りすることになります。

国債や通貨への信認が失われるリスク

- 国の財政状況の悪化により、国が発行する国債や通貨に対する信認が低下すると、金利が大きく上昇したり、円の価値が暴落して過度な円安になったり、物価が急激に上昇するなどのリスクがあります。



負担の先送り

- 社会保障の給付と負担のアンバランスな状況をはじめ、借金返済の負担が先送りされることで、将来の国民が社会保障や教育など必要なものに使えるお金が減少したり、増税などによって負担が増加するおそれがあります。



財政の余力(ゆとり)が少なくなる

- 借金が膨らむと、自由に使えるお金が少なくなってしまう、大きな災害などによって多くのお金が必要となった場合に、すぐに対応できなくなってしまうおそれがあります。



8

経済成長の停滞と財政

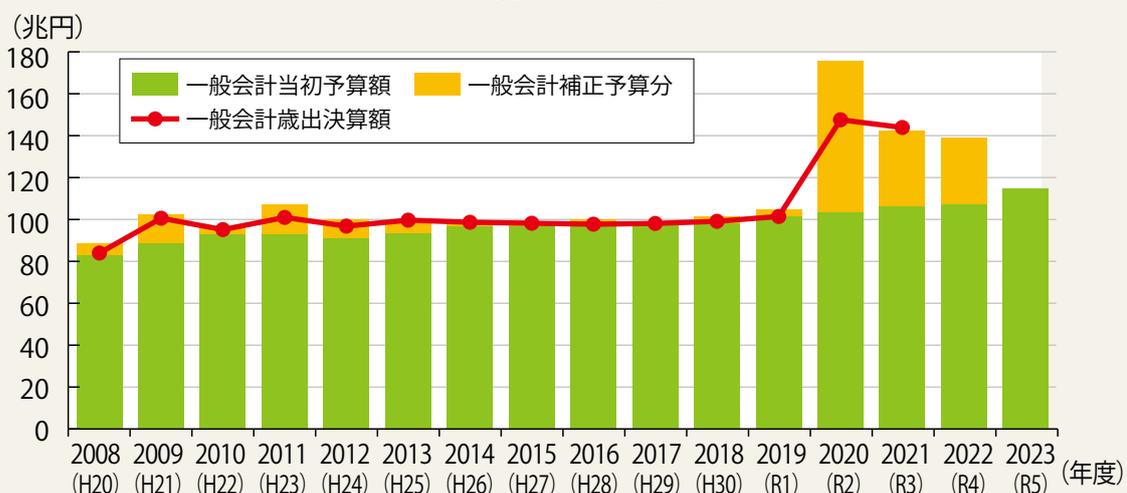
①

- 国の債務残高が増加する一方、日本の経済規模である名目GDPはほぼ横ばいで推移してきました。特に近年は、経済対策などで多額の補正予算による財政支出を重ねてきたことも、債務残高の増加に影響しています。
- 持続的な経済成長には、単に財政支出の規模を拡大するのではなく、より付加価値を生み出すような支出に重点化し、限られた財政資源を最適な形で配分することが大切です。

普通国債残高とGDPの推移



一般会計歳出の推移

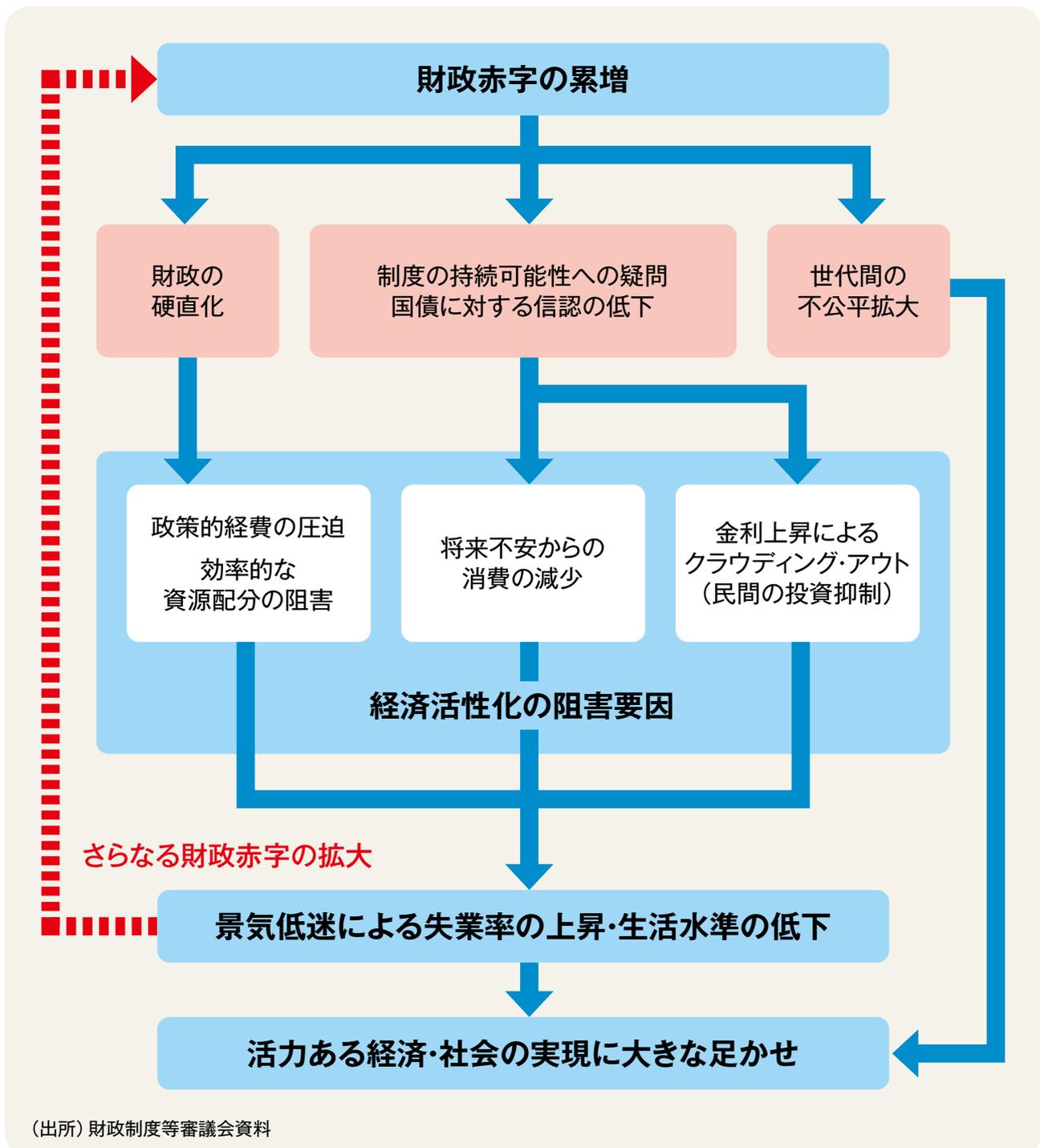


9

経済成長の停滞と財政

②

- 財政赤字が累増すると、財政が硬直化して政策的経費を圧迫したり、制度の持続可能性や国債に対する信認が低下して将来への不安から消費が減少したり、金利が上昇して民間投資が抑制されたりと、経済活性化を阻害する要因になることが指摘されています。
- 経済あつての財政であり、経済再生と財政健全化の両立を図ることが重要です。



10 経済成長の停滞の要因と課題

- 日本の経済成長率が低くとどまってきた背景には様々なことが考えられますが、内閣府の年次経済財政報告によると、「労働投入量の減少」や「設備投資の伸び悩み」などの指摘もあります。
- 設備や人への投資により、労働生産性を向上させ、持続的な経済成長の実現につながっていくことが期待されます。

経済成長の停滞要因 (内閣府「令和4年度 年次経済財政報告」による)

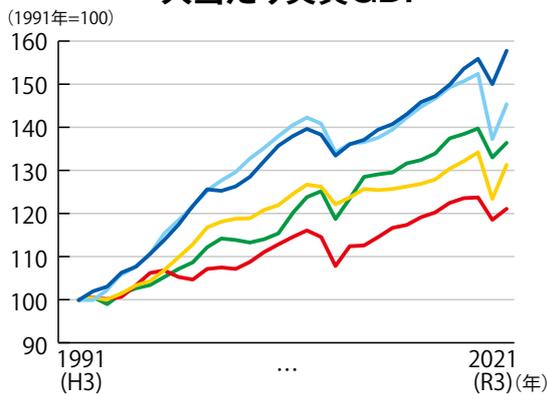
労働投入量の減少

- 生産年齢人口の減少
- 労働時間の減少

投資活動の伸び悩み

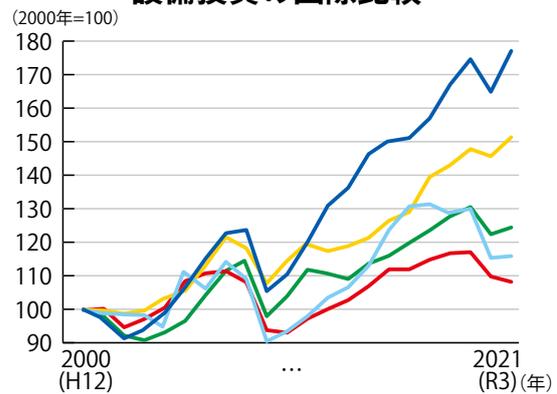
- 経済の低い成長見通しや不確実性による慎重化
- 保守的な経営 など

一人当たり実質GDP



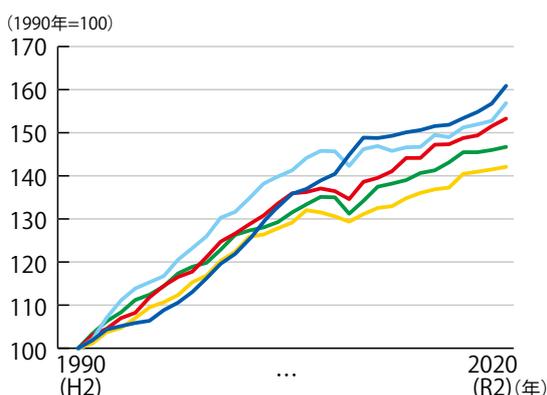
日本の「労働時間当たり実質GDP」の伸びは、他の先進国と遜色ありません。実質GDPの伸び悩みは、労働投入量の減少が影響しています。

設備投資の国際比較



— 日本 — 米国 — 英国
— ドイツ — フランス

労働時間当たり実質GDP

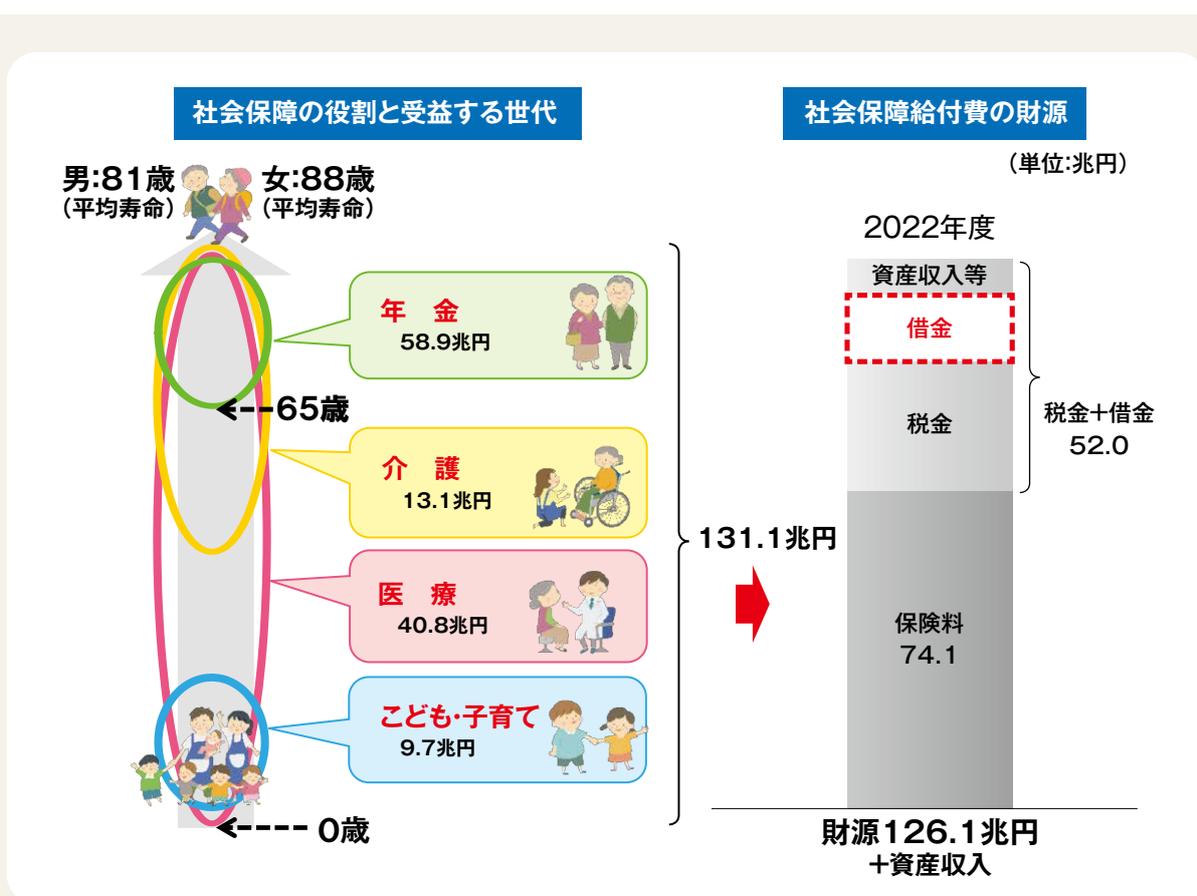


成長力を高めていくためには、**民間投資を拡大**するとともに、人口減少が本格化する中で**労働力を確保し、その質を向上**していくことが必要になります。

11

高齡化により増大する
社会保障関係費

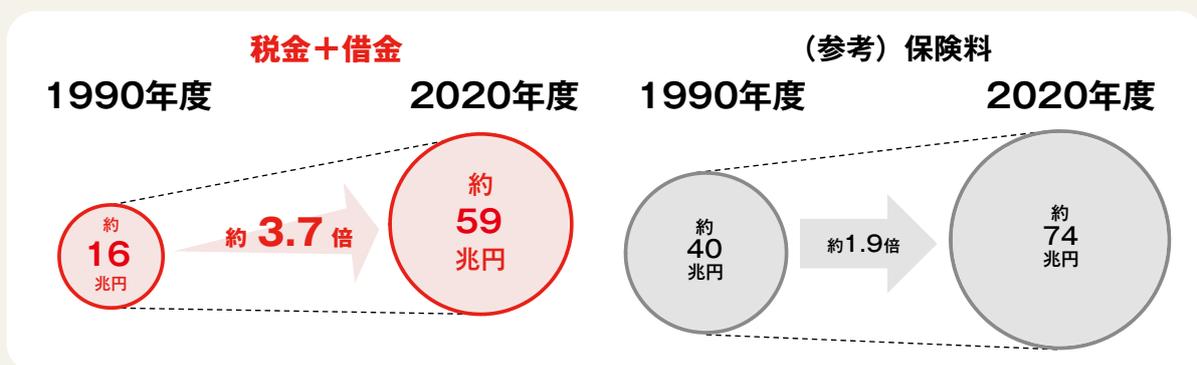
- 社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、税金や借金も充てています。このうちの多くは借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。
- 高齡化に伴い社会保障の費用は増え続け、税金や借金に頼る分も増えています。



(出所) 厚生労働省(当初予算ベース)

(注) 社会保障には、年金、医療、介護、子ども・子育ての分野以外に、生活保護、雇用、労災等の分野が含まれる。

社会保障給付を賄う税金や借金の増加

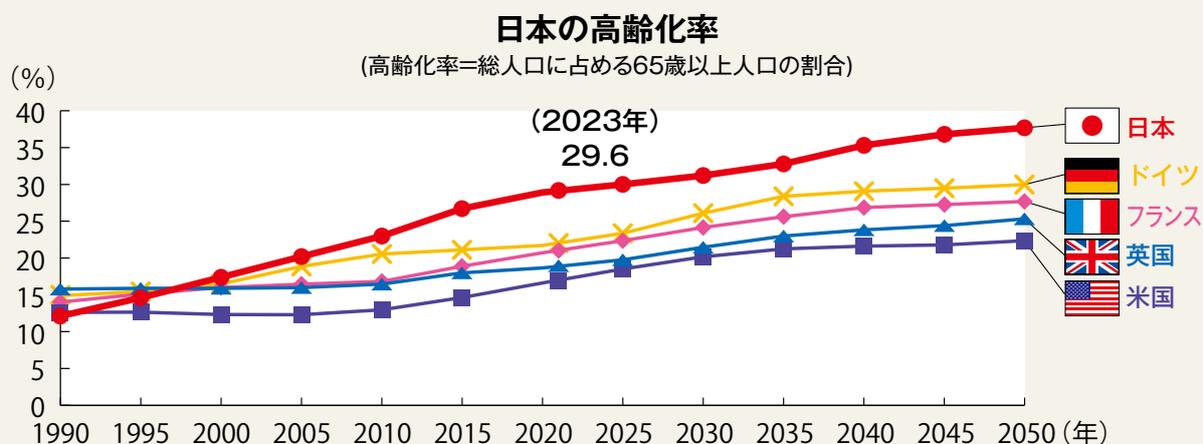


(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和2年度社会保障費用統計」

12

社会保障関係費は今後も増えるのか

- 日本は、他国に類をみない速度で高齢化が進んでいます。今後、高齢化はさらに進展し、2025年にはいわゆる「団塊の世代」の全員が後期高齢者である75歳以上となります。
- 75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用は急増することから、持続可能な社会保障制度を作るために残された時間はわずかです。



(出所) 日本:総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
諸外国:国連「World Population Prospects 2022」

75歳以上人口の増加と1人当たり医療費・介護費

	年齢別の人口数	
	2020年	2025年
65~74歳	1,747万人	1,497万人 ▲約250万人
75歳以上	1,872万人	2,180万人 +約308万人

わずか5年で75歳以上人口が急増。



	医療(2020年)		介護(2020年)	
	1人当たり国民医療費	1人当たり国庫負担	1人当たり介護費	1人当たり国庫負担
65~74歳	55.4万円	8.2万円	5.0万円	1.3万円
75歳以上	90.2万円	32.6万円 ↓約4倍	47.8万円	12.7万円 ↓約10倍

75歳以上になると、1人当たりの医療や介護の費用が急増。



(出所) 年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(出生中位・死亡中位仮定)

国民医療費は、厚生労働省「令和2年度国民医療費の概況」、介護費は、厚生労働省「介護給付費実態統計(令和2年度)」、総務省「人口推計」

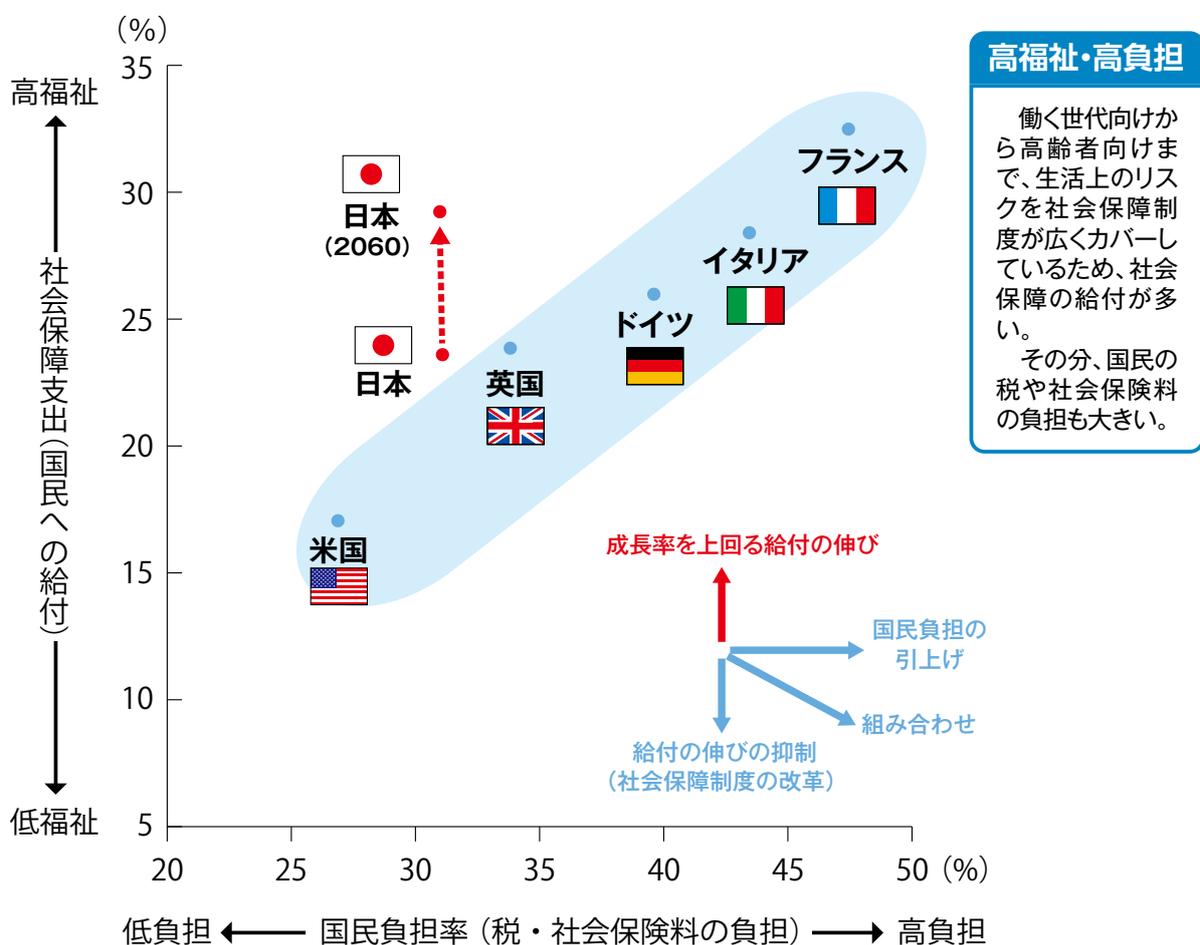
(注) 1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。

1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階級の国庫負担額を2020年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

13 給付と負担のアンバランス

- 諸外国と比較すると、日本の社会保障は、「給付」（社会保障支出）に対して、「負担」（税・社会保険料）が低いのが現状です。
- 高齢化等に伴う社会保障の給付の増加と国民の負担の関係について、引き続き、国民全体で議論していく必要があります。

主な国の給付（社会保障支出）と負担（国民負担率）のバランス
（GDP比）【2015】



(出所) OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、内閣府「国民経済計算」等

14 社会保障と税の一体改革

- 少子高齢化や財源の不足といった状況に対応した社会保障とするため、2014年、2019年の消費税率引き上げにより「**社会保障と税の一体改革**」を行っています。
- 国民が広く受益する社会保障の費用をあらゆる世代が広く公平に分ち合い、**社会保障の安定した財源を確保**する観点から、消費税を社会保障の財源としています。

消費税の増収分は全額を社会保障に充当し、
「全世代型」の社会保障制度に転換

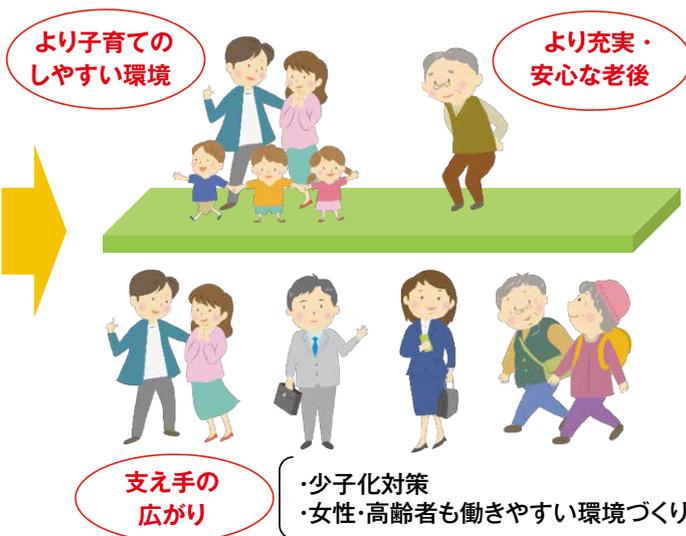
＜一体改革前＞

消費税の使い道
は高齢者中心



＜一体改革・新しい経済政策パッケージ後＞

新たに待機児童の解消や幼児教育・保育の無償化などにも
消費税を充当し、使途を子育て世代にも拡大。



＜消費税の特徴＞

景気の変化に左右されにくく、税収が安定しています。
 働く世代など特定の
 人に負担が集中する
 ことはありません。

(注) 2021年度以前は決算額、2022年度は補正後予算額、2023年度は予算額である。

15 防衛・安全保障

- 安全保障環境が厳しさを増している中、防衛力を抜本的に強化するため、令和5～9年度の5年間で、**43兆円規模の防衛力整備計画**を実施することとしています。
- 資源の乏しい我が国が、有事に必要な資源や装備品等を確保するには、多額の資金調達を要するため、これに耐えうる**財政余力を維持・強化することも不可欠**です。そのため、新たに必要となる防衛費の財源を確保することが極めて重要です。

中期防衛力整備計画
(令和元～5年度)
約27兆円規模

+16兆円
(1.6倍)

防衛力整備計画
(令和5～9年度)
43兆円規模

強化する防衛力の例

スタンド・オフ防衛能力

- ・長射程ミサイルの開発・量産
- ・反撃能力として活用

継戦能力

- ・弾薬や部品の確保

施設整備

- ・庁舎・隊舎等の老朽化対策
- ・弾薬庫の新設

自衛隊員の生活・勤務環境の改善

- ・日用品、被服、宿舎建替え

防衛産業支援

- ・基金の設置、利益率の確保

新たに必要となる防衛費をまかなう財源

税制措置

個人・法人への影響に最大限配慮
実施時期は引き続き検討

決算剰余金の活用

税外収入

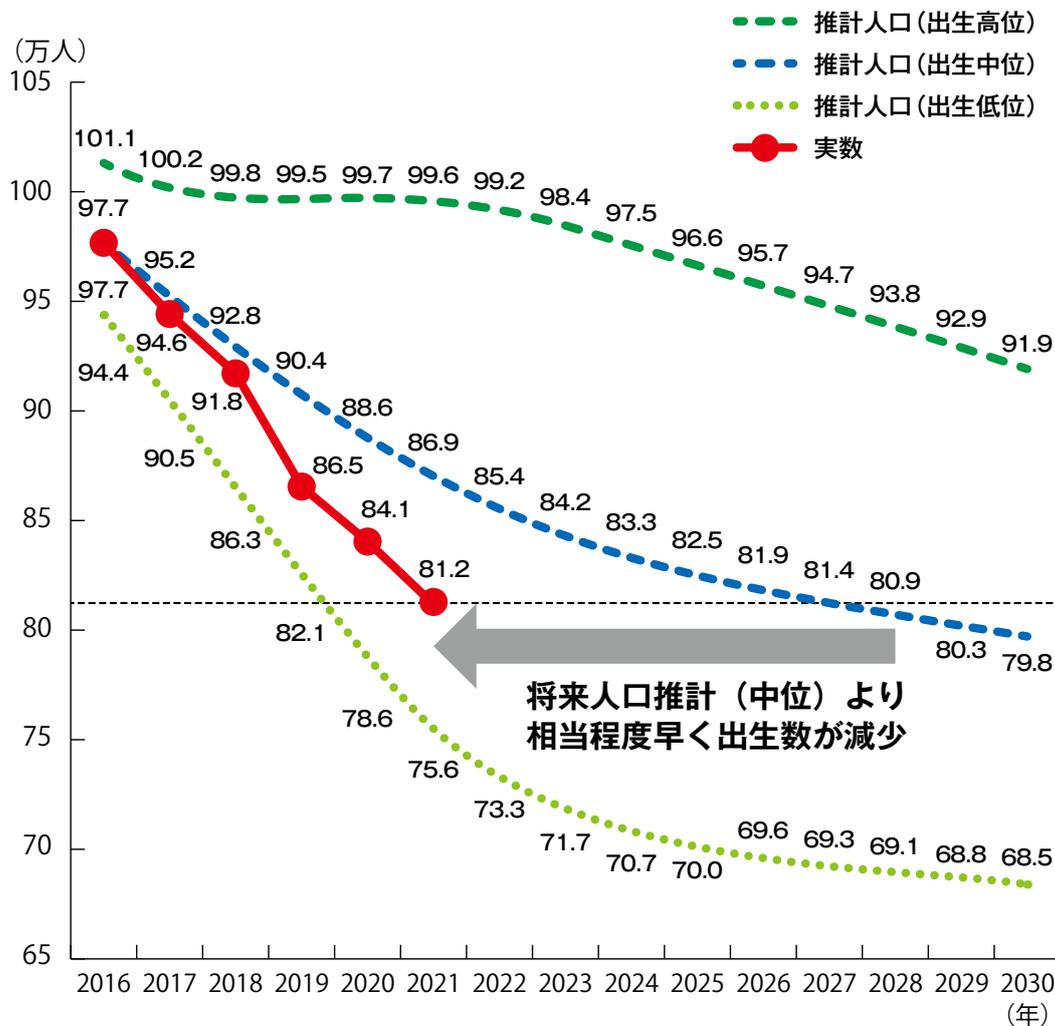
歳出改革

国民負担を抑えるため、様々な工夫
必要な財源の4分の3を確保

16 こども・子育て政策

- 我が国の出生数は年々減少を続けていますが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり出生数の減少が加速し、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しています。
- 令和5年度にはこども家庭庁が創設され、こども・子育て支援が強化されます。必要な政策とともに、その財源については、こどもに負担を先送りすることのないよう、社会全体での負担の在り方を含め幅広く検討を進める必要があります。

出生数の動向（推計と実績）



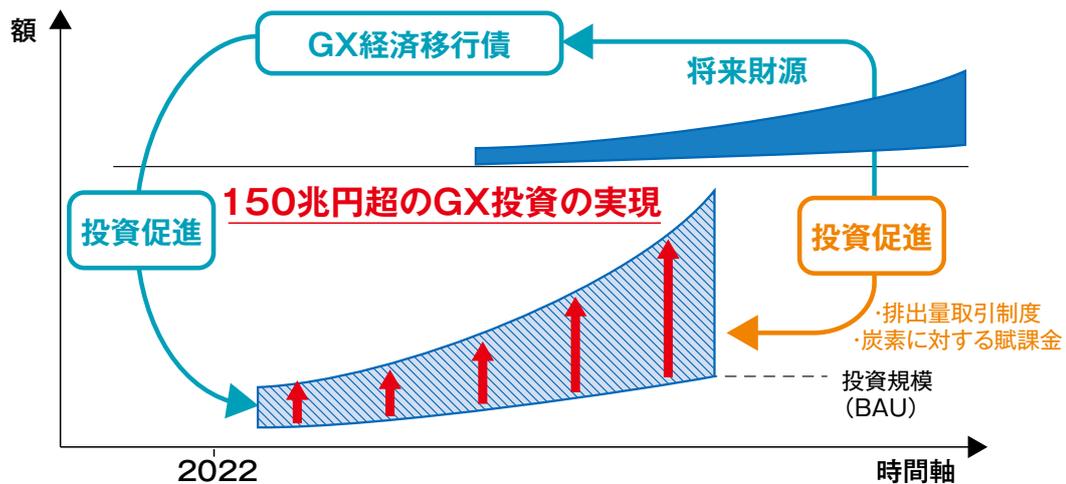
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」(死亡中位仮定)、厚生労働省「人口動態統計」。

17

グリーン・トランスフォーメーション

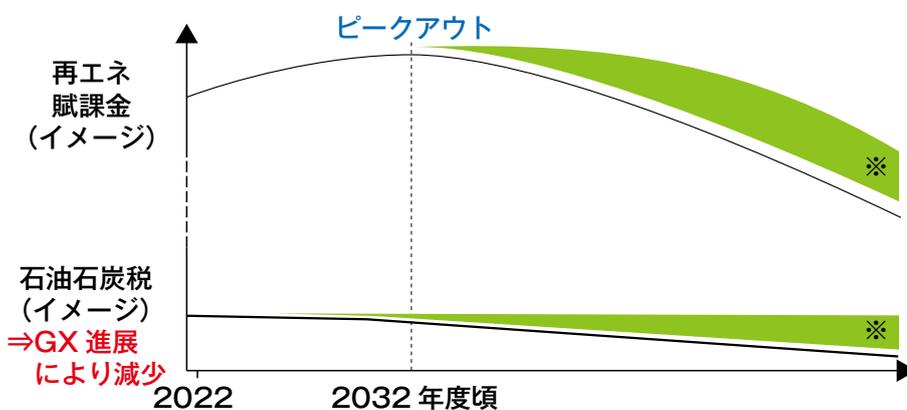
- 世界規模の異常気象やエネルギー価格高騰に対応するためには、化石燃料依存からの脱却や2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする）実現に向け、国と民間が連携して脱炭素に向けた投資を進めていく必要があります。
- 民間によるグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を促進するため、カーボンプライシングを導入するとともに、政府が「GX経済移行債」の発行で調達した資金により、このような民間投資を支援する仕組みを創設します。
- 「GX経済移行債」は、こうしたカーボンプライシングによって将来得られる財源で償還されることとなります。

成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



※ BAU : Business As Usual (通常の場合)

<負担に係る中長期的イメージ>



※ エネルギーに係る負担減少の範囲内で、以下を徐々に導入

① 排出枠の発電事業者への有償化（2033年度～）

② 炭素に対する賦課金（2028年度～）

18

日本はどのように財政健全化を図っていくのか

- 政府は、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却・経済再生とともに、財政健全化に向けしっかりと取り組んでいます。

財政健全化目標

2025年度

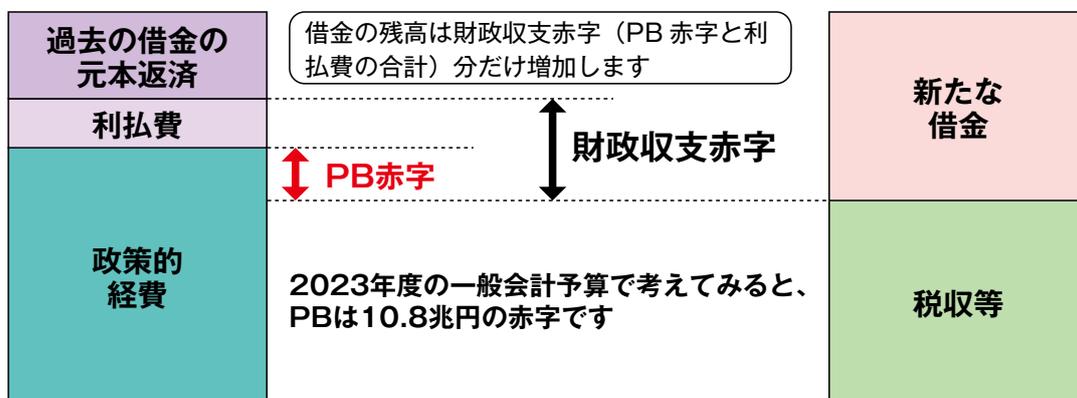
国・地方を合わせた
プライマリーバランス (PB) を黒字化

同時に

債務残高対GDP比の安定的な引下げ

プライマリーバランス (PB)

- ✓ 国債の償還・利払を除く社会保障や公共事業などの行政サービスを提供するための経費 (政策的経費) を、税金等でまかなえているかを示す指標です。



債務残高対GDP比

- ✓ 税金を生み出す元となる、国の経済規模 (GDP) に対して、総額でどのくらい借金をしているかを示す指標です。財政の持続可能性を見る上で重要です。

諸外国との比較

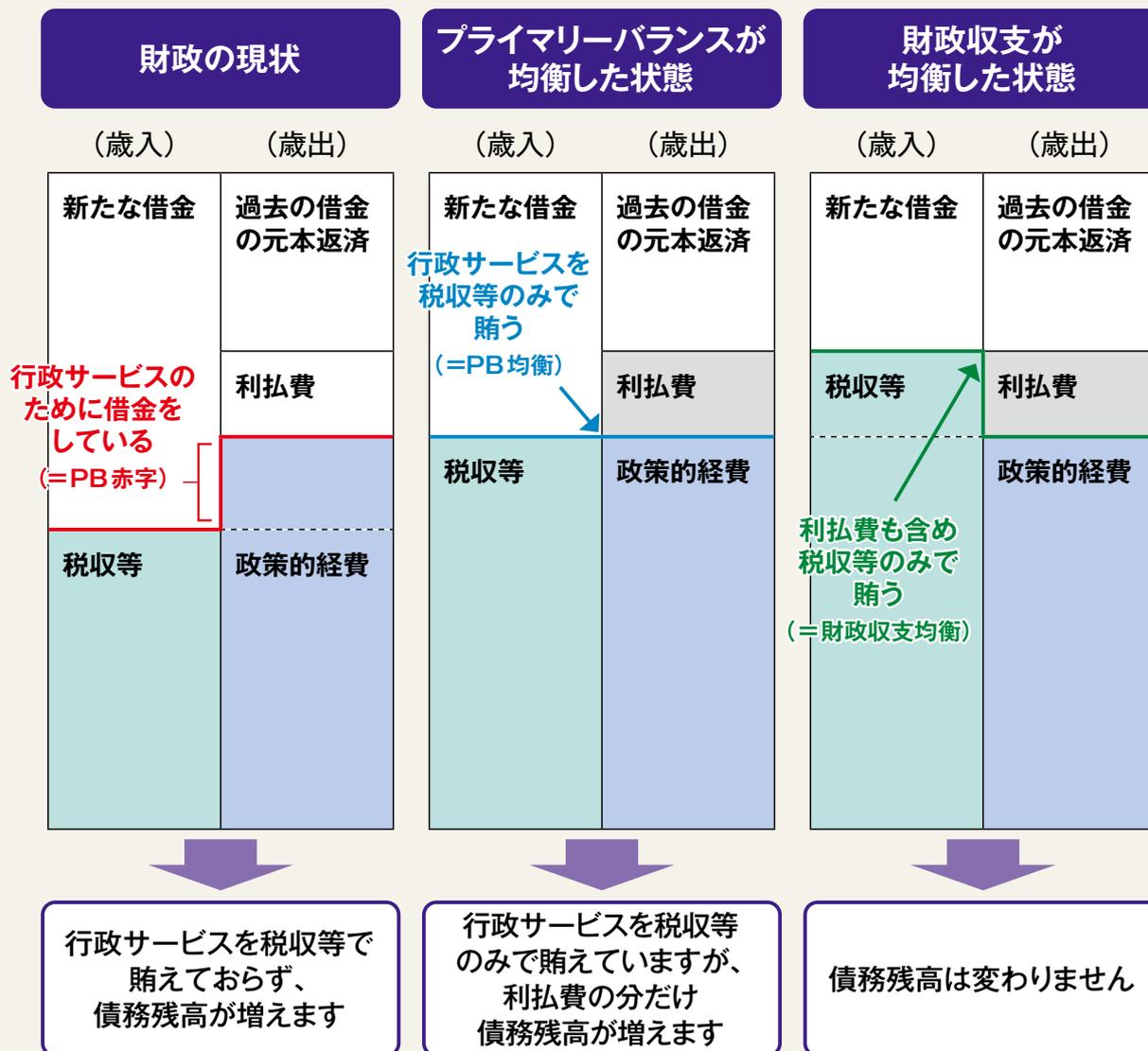
日本の債務残高はGDPの2倍を超えており、主要先進国の中で最も高い水準にあります。

日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
255.4%	126.4%	108.1%	68.6%	112.6%	149.8%	115.1%

(出所) IMF “World Economic Outlook” (2023年4月) (注) 2021年実績

19 プライマリーバランスとは何か

- プライマリーバランス（PB）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかどうかを示す指標です。現在、日本のPBは赤字であり、政策的経費を借金で賄っている状況です。



$$\text{債務残高対GDP比} = \frac{\text{債務残高}}{\text{GDP}}$$

PB=0の場合、債務残高は利払費分だけ増加
 GDPは経済成長率の分増加

少なくとも経済成長率（分母の伸び）と金利（分子の伸び）が同程度であるという前提に立ち、債務残高対GDP比の安定的な引下げには、PBの黒字化が必要です。

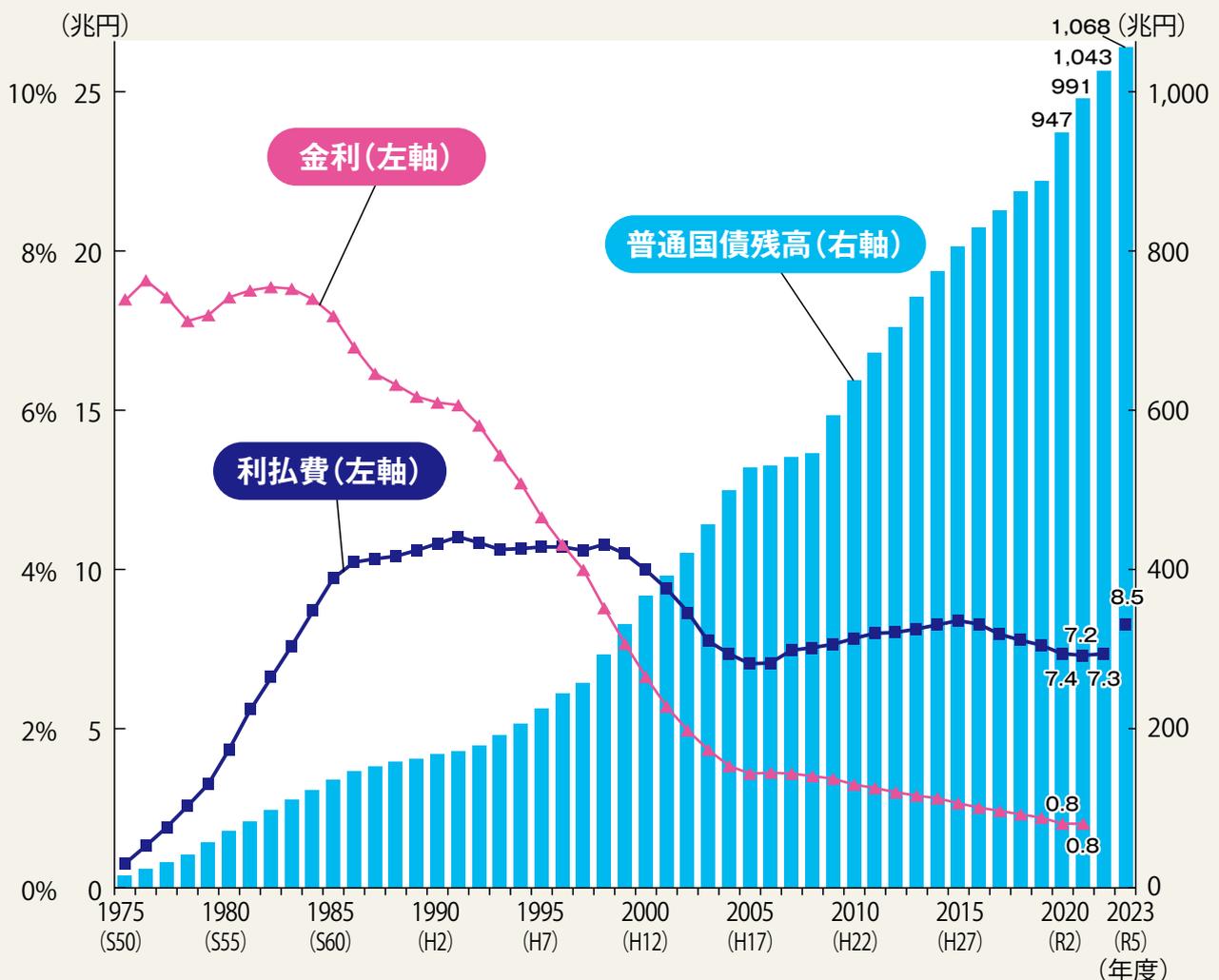
20

金利動向と財政運営

- 足もとでは多額の国債が低金利で消化されていますが、低金利環境においても、公債発行に依存せず、財政健全化を進めていくことが重要です。

低金利環境がいつまでも続くとは限らない

- ➔ 仮に金利が上昇した場合、利払費が増えて、政策的経費がさらに圧迫される可能性があります。



(注1) 利払費は、2021年度までは決算、2022年度は第2次補正後予算、2023年度は予算による。

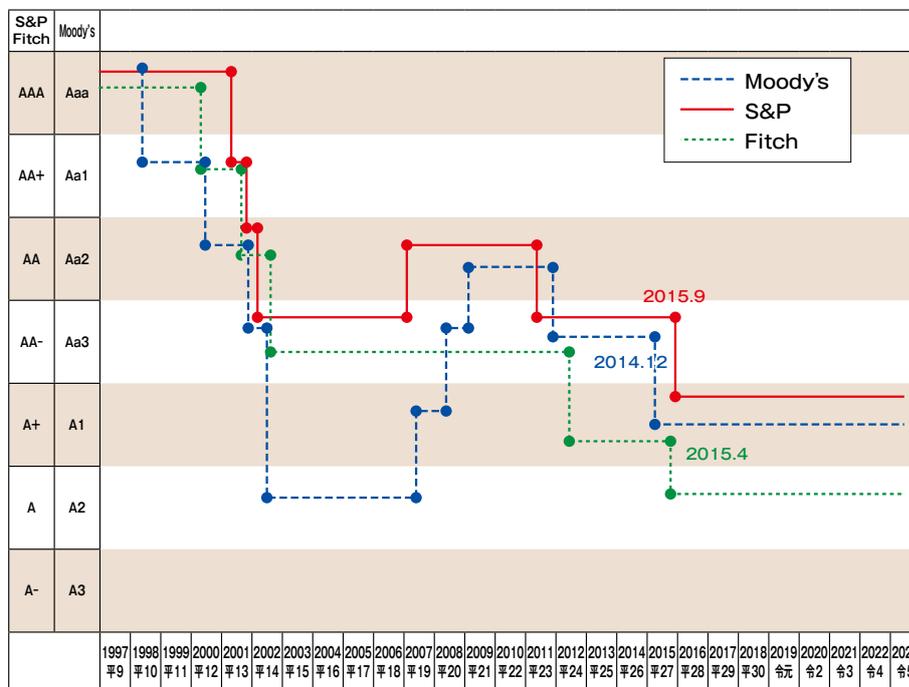
(注2) 金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

(注3) 普通国債残高は各年度3月末現在高。ただし、2022年度は第2次補正後予算、2023年度は予算に基づく見込み。

低金利の恩恵は日本の財政への信認が大前提

- 国債の信認と安定消化は財政健全化努力の賜。「信認されているから健全化不要」との主張は本末転倒です。
- 国債の信認が失われれば、通貨の信認や金融機関の財務状況にも悪影響を及ぼします。たとえ、自国通貨建債務でも資本逃避のリスクが存在します。

主要格付け会社による日本国債格付けの推移



各国の格付け

(2023年4月5日時点)

	Moody's	S&P	Fitch
Aaa/AAA	米国		米国
	ドイツ	ドイツ	ドイツ
Aa1/AA+		米国	
Aa2/AA	フランス	フランス	フランス
		英国	
Aa3/AA-	英国		英国
A1/A+	日本	日本	
A2/A			日本
A3/A-			

日本の財政赤字は構造的要因

- 日本の財政赤字は、少子高齢化を背景とする社会保障関係費の増大という構造的なものが原因です。
- 「機動的な財政上の対応」を名目に、社会保障制度の持続可能性の確保という構造的な問題を放置すべきではありません。

21

未来のために、 今、私たちは何をすべきか

- 現在生きる私たちの行動と選択が、現在だけでなく、次の世代へと引き継がれ、将来の人たちの生活に大きな影響を与えることになります。
- 次の世代に残したい日本の姿や、逆に残したくない姿を想像し、そのために私たちはどんな行動や選択をすればよいか考えてみましょう。

◆ 将来の日本はどんな国になっていますか？

タイムスリップしたつもりで自由に想像してみてください。



例1（良い未来）

DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- AIやロボットによる仕事の代替が進んで人間の労働時間は減った一方、給料は増えた
- 性別を問わず、育休を取ってもキャリアに不利になることはなくなった
- リモートワークが普通になり、働き方や住環境が良くなった
- 子育て支援や教育サービスが充実した

例2（悪い未来）

人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 少子化の改善に失敗した
- さらに希望を持たなくなった若い世代が海外へ移住してしまい、日本経済は世界から置いてきぼりに
- 支え手の減少による財政悪化で社会保障制度が破綻し、医療費や介護費の負担が高額になってしまった

◆想像した未来像を踏まえて、将来から現在へのメッセージを送ってみましょう

例1(良い未来)

DXと技術革新で働き方が変わり、少子化が改善!

- AIやロボットの技術革新だけでなく、技術の活用にあたって皆がそのメリットを受けられるよう社会制度がしっかり整えられていたので、広く人々のワークライフバランスや所得を改善できた!
- それがこどもを生み育てやすい土台となり、さらに行政の支援が充実したので少子化を改善することができた!

例2(悪い未来)

人材不足と財政悪化により、医療・介護サービスが高額な贅沢品に

- 雇用や賃金の格差を是正し、希望する若者が安心して結婚・子育てできるようにすべきだった。
- 働き手の減少に対応するため、AIやロボットを活用し、人手不足を解消しつつ、そこから生まれる収益を社会保障などの行政サービスにも活用できる仕組みを構築しておけばよかった。

◆将来からのメッセージを受け取って、現在生きる私たちは、具体的に何をどう変える必要があるでしょうか?

何をどう変える?

- 国の政策
- 予算
- 税制
- 社会保障制度
- 働き方
- 教育の在り方 など

誰が何をする?

- 政府
- 地方自治体
- 政治家
- 民間企業
- 学校
- 市民 など



フューチャーデザイン



注 デザインは変更となる可能性があります。

財務省では、わたしたちの社会にあるさまざまな課題について、現在の世代だけでなく、その課題の影響が及ぶ「未来の人々」の立場も踏まえて議論しようという『フューチャーデザイン』を推進しています。より詳しい内容を確認したい方は、パンフレットをご覧ください。



https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html

● 「令和5年度予算の編成等に関する建議」

財政制度等審議会は、令和5年度予算の編成及び今後の財政運営に関する基本的考え方を、建議としてとりまとめました。

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20221129/index.html



● 予算・決算に関する資料（財務省ホームページ）

毎年度の予算・決算に関する資料などをご覧ください。

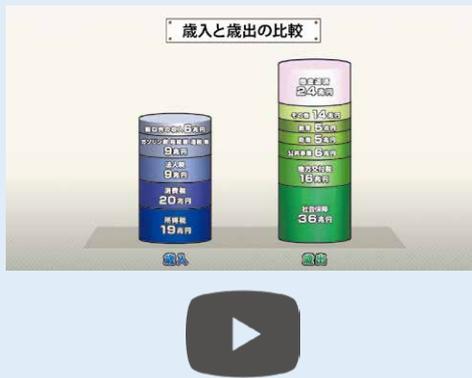
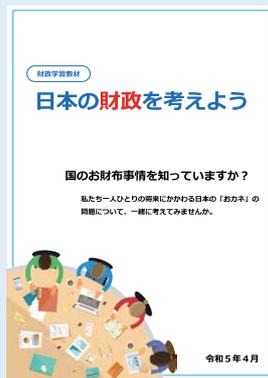
<https://www.mof.go.jp/policy/budget/>



● 財政関係パンフレット・教材

より詳しい内容を確認したい方は「日本の財政関係資料」をご覧ください。
また、財政学習教材として「日本の『財政』を考えよう」「日本の『財政』を考えよう」（動画）を掲載しております。

https://www.mof.go.jp/policy/budget/fiscal_condition/related_data/index.html



財務省ホームページ

<https://www.mof.go.jp/>

財務省

検索